

令和7年8月26日

令和6年度 特別の教育課程の実施状況等について

東京都		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
東京学芸大学附属世田谷小学校	国立大学法人東京学芸大学	国立

1. 学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学 校 名	特別の教育課程の編成の方針等の 公表 URL
東京学芸大学 附属世田谷小学校	https://www.setagaya-es.u-gakugei.ac.jp/02gaiyou/

2. 学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
東京学芸大学 附属世田谷小学校	https://www.setagaya-es.u-gakugei.ac.jp/02gaiyou/	https://www.setagaya-es.u-gakugei.ac.jp/02gaiyou/

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

・計画通り実施できている ・一部、計画通り実施できていない ・ほとんど計画通り実施できていない
--

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

・実施している ・実施していない
--

<特記事項>

特になし

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

本特例は、いわゆる VUCA 社会 [Volatility (変動性), Uncertainty (不確実性), Complexity (複雑性), Ambiguity (曖昧性)] の到来に備え、未知の問題に対応できるようにするために、望ましい社会や個人の在り方をデザインし続けられる人を育てる必要があると考え、「学びをデザインする子の育成」を目指し、「Home」と「Laboratory」を設置し、教育課程を編成したものである。

年齢・性別・考え方などが異なる異質な他者と、意図的に触れあわせるために 1~6 年生を集めた Home では、こうした相手と適切に関わる姿勢が年を追うごとに身についている。毎年行われている全国学力・学習状況調査の児童質問調査の「人が困っているときは、進んで助けている」という質問に対しては、平成 31 年度の調査では、肯定的な回答をした子どもが全国平均を下回っていたが、令和 6 年度の調査では、全国平均を上回った。その他にも変化の例を挙げると、マウントをとるなど他者との縦の序列意識や、他者を虐げるなど異質な者の排除ではなく、様々な個性を受け止めて尊重できる態度、年下をいたわり年上に憧れ、見習う様な関係が持てている。年下の児童も、自分なりに自立しようと頑張ったり、上級生のような話し合い方をしたりする様子も見られる。また、互いに、周りにいる他者を認め、それぞれを活かすような配慮をしようとする姿勢も定着してきている。一方で、同年齢の同質の者が集う(異なるとしても差異が僅かな)教科学習の Class ではいまひとつ他者に優しくなれない面が顔を出すことがある、という状況も課題として挙げられる。

児童一人一人が「学びのビジョンをもち、それに迫るためにどういった目標・道筋、表現方法が必要になるかを思考し選択する」ことのできる学習環境の創造を目指して構想した領域である Laboratory では、試行錯誤する時間が保障されており、そこでの自己決定の機会や失敗を振り返り、次の改善に挑むことができている。全国学力・学習状況調査の児童質問調査「授業で学んだことを、次の学習や実生活に結び付けて考えたり、生かしたりすることができると思いますか」という質問に対し、肯定的に答える子どもが全国平均より高い結果が示すように、Class で学んだ教科学習の内容や見方・考え方を使うことが増えた。これらのことが、責任感、チャレンジ精神、学習の活用度合いに影響を与えたと考えることができるのではないかと。保護者アンケートを見ても、子どもの好きなことができている楽しそうであることや学びをデザインすることの価値への共感から 9 割近く肯定的な評価を受けている。一方で、自主的に学ぶことが難しい子どもも 2 割ほどはいるため、手厚い支援を望まれている。保護者も新しい価値観をもつ教育課程のため、家庭での支えが教え込むことになるのではないかと戸惑う意見もアンケートには見られる。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

全国学力・学習状況調査の児童質問調査の「自分にはよいところがあると思いますか」という質問に対して、肯定的な答えをした子どもが全国平均より高くなっている。慎重なさらなる分析が必要ではあるが、Home, Laboratory, Class という 3 領域で教育課程を編成したことも大きな要因ではないかと考える。Class (教科学習) では、教科担任制を採用している。子どもが活動する領域が Laboratory, Home, Class と複数になり、個人のもつ長所を出すことができる機会が増えたこと、複数の教員が関わり多面的に評価することで子どもが承認される観点が自己肯定感の向上に影響していると考えられる。さらに、一人の児童に多くの教員が関わるシステムでもあるため、いじめに繋がりの行為や心の不調も、初期段階で気づいて対応することができており、深刻ないじめや学校生活がきっかけの長期間の不登校はこの 3 年間ない。また、教員たちにとっても、保護者の対応などに複数教員であたれることが大きな安心材料となり、負担感を下げている。

一人の児童に多くの教員が関わるということに伴い、子どもたちの情報共有をどのようにしていくのかという難しさがある。一人の教員から見ると、いろいろな子どもの情報がどんどん発信され、集まってくる。情報を追いきれなくなってしまうこともある。

Home,Laboratory,Class という3領域で教育課程を編成している。Home,Laboratory,Class の総授業時間は、標準時数に比べて 100 時間程度多くなっている。その理由は、Home の時間数を確保するために 70 時間以上の余剰時数をとったことである。3年生以上は、火曜日・木曜日・金曜日は7時間授業となっている。1年生も6時間授業が週に3回ある。6時間授業の日の午後、1年生からは、疲れている様子も見受けられる。では、Home を 35 時間だけ行えば解決するのかというところでもないと思う。Home の仲間と一緒に過ごす時間がある程度確保されているからこそ、子どもたちが落ち着いて学校生活が送れているという面もあるだろう。Home の時間数を確保することと、子どもたちがゆとりをもって生活できるように改善していく必要があると考える。

5. 課題の改善のための取組の方向性

4に示すような課題を踏まえて、令和6年度と同様の「学びをデザインする子の育成」という方向で本特例の改善を図ることが必要と考えられる。そのためには、以下の3つの視点で改善の取り組みを進めていく。

○教科学習(Class)のあり方

これまで行ってきた教科学習の在り方を改めて考えていきたい。本校の研究は、Home,Laboratory,Class という3領域で教育課程を編成している。Class は、『デザインの実践に向けて、文化・科学の叢智から世界の見方・考え方を広げ、子どもの経験世界を広げ、「デザイン」につなげる』としたのだが、そのような関係性に本当になっているのだろうか。算数や理科のように見方・考え方に汎用性があり、学習内容自体が探究に関連しやすいものあれば、道徳はどうだろうか。Home は道徳的判断や実践の場に図らずともなってしまったし、体育を Class として実践すると、Home 的な理念や背景をゲームや練習、作戦立案に持ち込む姿が見られている。当初から、Laboratory や Home から Class の在り方、学習集団は影響を受けるだろうと想定はしていたが、改めて確認された。学びをデザインすることで、Class において学ぶ自己が更新されていくのだろう。まだ少ない実践の中で見えたことだが、今後の研究に取り組む価値のあることと考える。

○子どもを支える教職員集団

子どもから見ると、Home 担当の先生、laboratory の先生、各教科の授業を担当している先生と、一人の児童につき多くの教員が子どもたちと関わり指導している。そのことの効果は4(2)で少し述べたが、「一人の児童に、数多くの教員が関わる」ことの難しさも明らかになってきている。一つは、情報共有である。その子が抱える生活面や学習面、友人関係の課題などを多くの教員が共有し、指導の方向性を確認し、子どもに向き合っていく必要がある。対面で集まって共有する時間を確保するのは難しいので、情報機器を活用して行っているが、情報の共有・指導の方向性の確認は必ずしも十分ではない。

また、保護者アンケートでは、通知表がないことや Home 担当との面談では学習状況がわかりづらいこと、それによって家庭でのフォローができないことなどと、子どもたちの学習や生活の状況がわかりづらいという声が寄せられている。学期毎の国語・算数・社会・理科(低学年は生活科)のテストとタブレット端末上のポートフォリオや成果物、Class 担当からの所見を用いて学習の様子を伝えるようにはしているが、十分でないことも多い。

教職員集団で、一人ひとりの子どもをどう共有し、子どもたちの指導につなげたり、保護者に発信したりしていくかを検討していく。

○時数

教育課程特例校として申請するために、Laboratory は総合的な学習の時間の年間 70 時間と国語の話す・聞く領域から 35 時間の合計 105 時間（週あたり 3 時間）を当てている。Home は、各学年の特別活動から 35 時間、余剰の 70 時間を合わせて合計 105 時間（週あたり 3 時間）としている。Home が週に 105 時間あるため、そのため、1・2年生に6時間授業、3年生以上では7時間授業の日がある。公立学校では、そのような時間割を編成している学校は少ないであろう。公立学校でも、Home制度が広がっていくためにも、授業時数は、見直していく必要がある。また、Home の時間数を確保することと、子どもたちがゆとりをもって生活できるようにしていく必要があると考える。学校行事を精選したり、現在 Class の時間で扱っている内容のうち Home の時間で指導できるものがないかを探っていったりすることも検討していきたい。

令和7年8月26日

令和6年度 特別の教育課程の実施状況等について

東京都		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
東京学芸大学附属大泉小学校	国立大学法人東京学芸大学	国立

1. 学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学 校 名	特別の教育課程の編成の方針等の公表 URL
東京学芸大学 附属大泉小学校	https://www.es.oizumi.u-gakugei.ac.jp/education/

2. 学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
東京学芸大学 附属大泉小学校	https://www.es.oizumi.u-gakugei.ac.jp/education/	https://www.es.oizumi.u-gakugei.ac.jp/education/

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

☒ 計画通り実施できている
☐ 一部、計画通り実施できていない
☐ ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

☒ 実施している
☐ 実施していない

<特記事項>

年間2回行っている全校保護者会や、学校説明会の中で、本校の教育課程が、IBの初等教育カリキュラム(PYP)という特別の教育課程で実施していることと、そのために、教育課程特例を受けていることを説明している。また、学校要覧やパンフレット、新入生の募集要項などにも、IBの認定校でPYPを実施していることも、丁寧に説明するようにしている。さらに、年間4回行う学年毎の保護者会や個人面談(3者面談)の中でも、特色あるPYPのカリキュラムやその実践の取組について、具体的な授業での子どもの姿などにもふれながら保護者に丁寧に説明するようにしている。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

本特例は、国際バカロレア教育(IB)の初等教育プログラムであるPYP(プライマリー イヤーズ プログラム Primary Years Programme)を実践する教育を行うものである。全学年において、教科学習の時数や内容をややスリム化し、「探究」の時間を週6時間設定した。PYPの掲げる「教科の枠をこえる6つのテーマ」で、学年毎に年間6つの探究単元を設定し、学校全体で36の探究単元で、探究プログラム(Program Of Inquiry)を構成している。

IBでは、「多様な文化への理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことへの貢献する、探究心、知識、思いやりに富んだ人材の育成」を目的としている。この目的のため、IBのプログラムは、「人の多様性を理解し、自分と異なる考えの人々にも、それぞれの正しさがあり得ると認めることのできる人として、積極的に、そして共感する心をもって生涯にわたって学び続けるように働きかけること」をめざし、その具体的な姿として「10の学習者像」を掲げている。

PYPでは、その初等教育段階のプログラムであり、特に「教科の枠をこえた学び」「探究的な学び」「概念的理解をめざす学び」が重視されており、本校でも、これを受けて教育課程全体で取り組んでいく。

成果としては、PYP研究・探究学習に取り組んでから、児童が課題解決に際して、多面的・多角的に物事をみて、関連して深く考えていこうとする力が伸びていると捉えている。それは、授業における児童の成果物やノート等の記述内容からも見てとれる。更に、文部科学省の全国学力・学習状況調査においての、算数で記述式問題があるが、その「無回答率」が、顕著に減っているということがある。これは本校が探究学習の研究に取り組んだ7年前からの傾向で、平成6年度の同調査においても、算数の記述問題で、全国で12.5%が無回答であった問題(5(3))があったが、本校ではこの問題の無回答は0%であった。児童が様々な情報・条件から関連付けて、深く考え自分なりの解を導き出す力が向上した成果ととらえている。

（２）学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

教育基本法・学校教育法における教育の目標と、IB の掲げる目的とは、「平和な社会の形成者」「他者の尊重」「生涯にわたって学び続ける」等々、内容が同じところも多くあり、めざしているところは大きな違いはないと考えている。ただ、学習指導要領では、教科学習が確かな学力の基礎としてまずは重要なものとなっているが、PYP では、教科の枠をこえた探究単位（UOI）がプログラムの中心にあるところが異なる点である。

本校は、IB ワールドスクール PYP 認定校であるが、我が国の学習指導要領と PYP とを両立した教育課程の開発をめざしている。学習指導要領のよさと PYP のよさを活かして、いいところ取りの教育課程を編成していく開発研究に取り組んでいる。

両立のため教科をややスリム化しているが、学力の低下は、現在のところ見られていない。平成 6 年度の文部科学省全国学力調査では、正答率（正答数÷問題数）を換算すると、本校の結果は、全国平均と比して国語では 17.2 ポイント、算数では 18.8 ポイント高い結果となっている。むしろ、探究学習に取り組む以前の調査結果より、正答率は高くなっている。また（１）で述べたように無回答率も低く、児童の記述からも、児童が短絡的な回答やコピペのような回答ではなく、関連づけて考えを深め、自分なりの納得解を得ようとする姿がみられており、成果と感じている。

また、IB の特定概念と呼ばれる見方・考え方が、探究学習の時間だけでなく、教科学習の中でも活用しようとする様子が授業内でみられるようになっていて、深い学びに結びついていると考えている。概念的な理解により、教科の枠をこえて深く考える力が育っているとともに、教科学習においても探究的な学びで、深い学びが行われてきていると感じている。

課題としては、２つ述べる。１つめは、PYP の改訂への対応である。探究プログラムが、ディスクリプターと呼ばれる探究の対象の内容が改訂された。それに対応して、探究学習の素材から展開まで、新しく開発していく必要がある。３年後の IB 評価訪問に向けて、改訂していく必要がある。２つめが、これは昨年度からの継続課題であるが、PYP 探究プログラムで、「探究」の学習と教科学習との関連をどのようにさせていくかということがある。教育課程として時数的な所でも整えていくことが必要となる。また、評価として「探究」としての評価と教科としての評価をどのようにしていくかも課題となっている。これらのことは、次期学習指導要領改訂にも資する提言になると感じている。継続した研究の取組が必要である。

５．課題の改善のための取組の方向性

課題一つ目の方策としては、学校リーダーチーム（IB コーディネーターと研究推進委員）で PYP 改訂に伴う単元配列構想をまず作成し、７年度はその構想に基づく探究単元開発を各学年部で積み重ねることである。研究会を月 1 回程度設け、学校全体・教員全員でも見合って、より理解を深め、よりよい実践となるように取り組んでいく。

課題二つめの方策としては、学校リーダーチームでの単元構想の際に、関連する教科を明らかにすることである。そして、その教科部会とも連携して単元開発を行い、どのよう

に関連させていくことが有効なのかや、単独教科でやるよりも教科の枠をこえて探究で学ぶことで、どのような教育的効果があるかといった等について、児童の姿から検証することに取り組んでいく。

また、他の IB ワールドスクール PYP 認定校とも、連絡を取り合い、他校の探究単元づくりや評価についても情報を集め参考にすることで、本校の探究単元開発に活かしていくようにしていく。

令和7年8月26日

令和6年度 特別の教育課程の実施状況等について

東京都		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
東京学芸大学附属竹早小学校	国立大学法人東京学芸大学	国立

1. 学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学 校 名	特別の教育課程の編成の方針等の公表 URL
東京学芸大学 附属竹早小学校	https://www2.u-gakugei.ac.jp/~takesyo/research-activities/

2. 学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
東京学芸大学 附属竹早小学校	https://www2.u-gakugei.ac.jp/~takesyo/research-activities/	https://www2.u-gakugei.ac.jp/~takesyo/elementary/school-evaluation/

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

・計画通り実施できている ・一部、計画通り実施できていない ・ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

・実施している ・実施していない
--

<特記事項>

学校説明会や保護者会等を特別の教育課程に関する説明会を実施し、保護者へ向けた本校の教育の重点内容について情報を共有している。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

子どもの主体性の育成を目的として特別の教育課程に「自己実現活動」を設定し、子どもの願いと教師の願いを重ねながら創り上げる探究活動に取り組んでいる。以下、その効果と課題について「児童の学習活動が相互に関連し、効果的に展開されるようにすること（学校教育法施行規則 第 58 条（小学校の教育課程等）」の観点から「各教科等の横断的な関連づけ（教科横断的な学び）」と「統合的・協働的な学習活動のデザイン」の2つの視点で整理する。

「各教科等の横断的な関連づけ（教科横断的な学び）」について

● 効果

- ・自己実現活動のテーマ性の広がり

授業実践として生活・理科・国語・社会など複数教科が横断的に扱われた実践が増えた。

- ・子どもの願いを中心に据えることで、教科を横断した自然な学習構成が生まれた

子どもの興味・関心や活動テーマから、複数教科の要素が融合しやすい状況がつけられた。

● 課題

- ・教科的視点の接続が曖昧な実践もあり、「何を学んでいるのか」が不明確になる場面があった

教科横断が「活動のテーマ性」だけに偏重し、各教科のねらいや深まりの追究が弱くなることが危惧された。

- ・評価や学力との接続の難しさ

教科横断型の活動における成果を各教科の観点でどう評価するかが未整理である。

「統合的・協働的な学習活動のデザイン」について

● 効果

- ・子ども同士、教師と子どもの願いの相互作用を軸に協働的な学習設計が展開された

「自己実現活動」を通じて、対話・交渉・役割分担を含む協働的な学びが複数実践で観察された。

- ・教員間での協議・相互参観により、学習活動の設計や展開に関する共通認識が深まった

● 課題

- ・活動が「統合的・協働的」である根拠や仕掛けの明示が弱い実践もあった

活動が「楽しい」「盛り上がった」ことが強調され、学習意義や協働の学び方が曖昧になることがあった。

・主体性と協働の評価軸の曖昧さ

子どもの「主体的・協働的な関わり」をどう評価・分析するかが不明確である。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

●効果

① 主体性と社会性の育成

- ・教師と子どもの「願いのずれ」を基点に、子どもが自ら考え、選び、表現する経験が豊富であり、主体的に活動を構想・実行する力が育まれている。
- ・協働活動を通じて、社会の一員としての役割意識・他者との協働の力を養う実践が多く見られた。

② 学習意欲・探究心の促進

- ・子どもの願いや関心を出発点とすることで、内発的動機づけに基づいた探究的な学びが展開されている。
- ・活動のゴール設定やプロジェクト型学習により、学びの意味づけが明確になり、意欲の向上につながっている。

③ 教師の教育力の向上

- ・教員間での価値観共有や授業分析ツール（本校で作成した「子どもと教師の相互作用図」や「学びの対象要素図」）を通じた協議によって、指導観・カリキュラム観の言語化・可視化が進みつつある。
- ・「ずれ」を解釈・構造化する文化が醸成されつつあり、教職員のカリキュラム・デザイン力が向上している。

●課題

① 学力（知識・技能）の体系的保障との接続

- ・願いを起点とする活動の中で、教科ごとの基礎的・基本的な知識・技能の系統性が曖昧になりやすい場面もある。
- ・活動が「楽しい経験」に留まり、学力形成の視点からの検証が不十分な可能性がある。

② 主体性・協働性の評価基準の未整備

- ・学校教育法に示される「思考力・判断力・表現力」や「社会的態度」の育成について、成果の評価や可視化の方法が明確でない。
- ・主体性の発揮が「子どもが自分で動いたかどうか」に終始しがちで、評価軸の多様性・妥当性に課題がある。

③ 公共性・倫理性の育成の意図的設計の不足

- ・一部実践で、活動の面白さや実行性が先行し、公共的意義や他者との関係の深化が設計されていない場合がある。
- ・「道徳性」「公共の精神」「責任感」など、教育基本法が求める資質・能力の明示的な育成の意図が曖昧。

5. 課題の改善のための取組の方向性

① 学びの基盤としての教科の再明確化と接続の工夫

- ・方向性：教科のねらい・資質・能力を「自己実現活動」に位置づけ直し，教科横断型でも教科本来の価値が伝わる設計を行う。

② 「主体性・協働性」の評価指標の明確化と共有

- ・方向性：活動で発揮される「主体性・協働性」の姿を可視化し，評価可能な言語で整理・共有する。

③ 公共性・倫理性を意識した活動設計

- ・方向性：自己実現活動において，他者や社会とのかかわりを意識させる視点を意図的に組み込む。

④ 研究成果の体系化と外部発信の戦略化

- ・方向性：自己実現活動の価値と方法論を教育課程の文脈で再整理し，他校でも応用可能な体系に発展させる。

令和7年8月26日

令和6年度 特別の教育課程の実施状況等について

東京都		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
東京学芸大学 附属国際中等教育学校	国立大学法人東京学芸大学	国立

1. 学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学 校 名	特別の教育課程の編成の方針等の 公表 URL
東京学芸大学 附属国際中等教育学校	https://www.iss.oizumi.u-gakugei.ac.jp/education/class/curriculum/

2. 学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
東京学芸大学 附属国際中等教育学校	https://www.iss.oizumi.u-gakugei.ac.jp/aboutiss/plan/	https://www.iss.oizumi.u-gakugei.ac.jp/aboutiss/plan/

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

・計画通り実施できている

・一部、計画通り実施できていない

・ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

・実施している

・実施していない

<特記事項>

当該授業（科目）に関する情報は、本校 Web ページの「カリキュラム・教育課程」の説明のページ及び冊子「学習の内容と評価」「科目履修案内」にて公表している。また、在校生保護者を対象とした授業参観において当該授業を公開しているとともに、年二回（7 月・10 月）の学校説明会では、地域や入学希望者をふくめた本校に関心を持つ方に授業を紹介している。

4. 実施の効果及び課題

（1）特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

東京学芸大学附属国際中等教育学校は、「多様で異なる人々と、共生・共存でき、進展する内外の国際化の中で、活躍する力を持った生徒を育てる 6 年一貫の中等教育学校」を学校像として掲げ、帰国生徒や外国籍生徒を広く受け入れると共に、一般の生徒に対しても国際社会で活躍できる力の育成を目指している。

国際社会の中で共生・共存できる人材を育成するために、国際水準の教育を実現するための教育基盤として、多様な生徒全員に関して英語教育を重視しており、その具体として、英語で教科内容を学習する英語イマージョンや LE（「Learning in English」）などを設けている。帰国生徒など英語に熟達している生徒が履修する Advance クラスの生徒は概ね 3 学年までに英検 1 級レベルに到達している。中学校から本格的に英語を学習することになる Core クラスの生徒は、半数が 3 学年までに英検 2 級レベルに到達し、残りの半数の生徒も多くが 6 学年で英検 2 級に合格している。また、海外大学への進学をはじめとして国際社会で活躍するための進路を目指す生徒も多い。

校内外からは更なる教育機会の充実がもとめられているが、担当教員の人材確保の持続性に課題がある。

（2）学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

教育基本法第 2 条第 5 号「他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」が掲げられている。様々な分野の内容について外国語（英語）を通じて学習することで、言語的な表現の違いを理解し価値を見出すことで、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うことにつなげる。

具体的には、1～3 学年の「総合的な学習の時間」のうち、一部を LE 及び「イマージョン（3 学年）」として英語による授業をおこなう。LE では、国際理解、環境、福祉などの教科横断的・総合的なテーマについて英語を用いて学び、「イマージョン（3 学年）」では、社会、数学、理科、美術等の内容について英語を用いて学ぶ。いずれも「探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す」という学習指導要領上における「総合的な学習の時間」の目標に合致した内容となっている。

4～6 学年（高等学校 1～3 学年）の各教科のうち、次の科目において、年間を通して英語で学習するイマージョン科目を設ける。

4 学年（高等学校 1 学年）「公共」「数学 A」「科学と人間生活」

5 学年（高等学校 2 学年）「歴史総合」「数学特講イマージョン A」「サイエンスイマージョン A」

6 学年（高等学校 3 学年）「政治・経済イマージョン」「数学特講イマージョン B」「サイエンスイマージョン B」

入学時に様々な英語レベルであった生徒全体に対する英語コミュニケーション力の全体的な向上に成果（(1) で記載）をあげているだけでなく、英語をつかった教科内容の学習機会は、海外進学 of 生徒の進学準備および教科内容の深い理解につながっている。

教育機会の多様化のため、国際バカロレアの DP 科目の複線化（理系科目を選択できるようにすること）などが求められているが、施設及び授業担当者の確保が課題となっている。

5. 課題の改善のための取組の方向性

限られた施設および財源の下で、設定した目標を達成しつつ、DP 科目の複線化など、将来的にさらなる多様な教育機会を確保（選択）が実現できるようにしたい。特別の教育課程として設定されている科目の内容をさらに充実させるとともに、LE を外国語科の科目として実施するなど、中学校段階の総合的な学習の時間の内容とのバランスを考えた教育課程の改善を検討する。